

平成28年度 大田区立運沼中学校 自己評価 報告書

○ 本校の概要

【生徒の状況】行事・部活動・ボランティア活動に積極的に参加する生徒が多く、素直な生徒が多い。一方、家庭環境等に課題があり、生活習慣の乱れや学習の基礎が不十分で、問題行動を起こす生徒もいる。学校全体は落ち着き、学習の定着によって、達成感や自己有用感ももてるような経験をさせ、意欲的に何事にも取り組ませ、向上心を高めることが課題である。
 【保護者・地域の状況】保護者は協力的で非協力的の二極化の傾向がある。学校に対する支援を惜しまない保護者もいれば、PTA活動に消極的で、生徒指導にクレームを付ける保護者もいる。地域やOBは学校に対し協力的で温

○ 自己評価及び学校関係者評価の結果の概要と改善策

大項目	目標	取組内容	目標に対する成果指標	成果評価	これまでの取組及び今後の改善策
学力向上	児童・生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高め、確かな学力を定着させます。	学習カルテを基に児童・生徒と面談し、一人ひとりの学習のつまずきや学習方法について、指導する。	4「集中して学習に取り組んでいる」とアンケートで回答した生徒の割合が85%以上。	78.0%	<ul style="list-style-type: none"> 三者面談等を利用し、学習の向きを本人だけでなく、保護者とも情報共有し、生徒に指導に当たった。 学習カルテでは、内容の理解不足などが挙げられていたため、内容の精選を改めて行い、学習の定着を図る。 全教員による働きかけをできた。今後は補習を受ける生徒がきちんと受けられる環境を整備する。 以上に優しく接してあげて、つまずいている所を丁寧に説明して解決させていく。 補習に欠席しないよう、声かけを行った。 外国語教育指導員を効果的に活用し、外国の方言とのコミュニケーション能力の育成を図っている。 授業改善推進プランを、授業に生かす。 1:50%未満。
		算数・数学到達度をステップ学習チェックシートで児童・生徒、保護者に知らせる。	3「集中して学習に取り組んでいる」とアンケートで回答した生徒の割合が65%以上。		
		学習指導講師等による算数・数学・英語の補習を実施する。	2「集中して学習に取り組んでいる」とアンケートで回答した生徒の割合が50%以上。		
豊かな心を育む	子ども一人ひとりの健全な自己肯定感、未来への希望に満ちた豊かな人間性を育みます。	道徳教育推進教師を講師として研修や、国、都及び区の資料を活用した授業等を行う等道徳指導充実のための取組を行う。	4「規則やまきまりを守って生活している」とアンケートで回答した生徒の割合が70%以上。	89.2%	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育の日に、授業中での生活指導、授業規律についても話し合った。 メンタル面が弱いので、生徒の話をよく聞いてあげて、アドバイスをした。 年間指導計画のもとに、学年および学校単位で道徳教育の充実を図る。 いじめ・不登校対策委員会を定期的に実施し、早期発見、早期対応出来るよう、情報交換し、対応にあたった。 学校生活調査やQOの結果より、生徒の悩みや不安、やる気などを把握し学級経営にいかすことができた。しかし、それが一時的なものになってしまった。 ルール、まきまりについての話をしたり、考えさせる時間をもった。今後も事が起きる前にいろいろな話を通して考えさせる場面を作っていく。 道徳について講師の先生をお招きし、道徳教育について深めることが出来た。 いじめについてはアンケートを通じて指導にあたった。 問題行動を減らすための生活指導やケース会議を定期的に行うことが出来た。 QOについて二度全体で取り組み研修を行った。来年度も実施していきたい。 学校生活調査やQOの結果から、生徒の不安ややる気などを把握し教科指導や学年の生活指導にいかすことができた。 小中一貫で連携した学校生活のスタンダードを昨年作成した。今年度はそれを使い、小中一貫した生活指導を行った。生活指導本レベルでは共通意識をもつことができたが、全教員という点では不十分だった。今後は、新年度のスタートに合わせて、全教員への周知徹底を行っていくべきである。 道徳指導のための研修や、国、都及び区の資料を活用した授業等を行う等道徳指導充実を図る取り組みはできていたが、生徒への定着に課題が残る。生徒に定着する道徳指導を行っていくことが課題である。 学校生活調査を基にした面談、情報共有を行うことで生徒理解に役立てた。 いじめ・不登校対策委員会を中心に情報共有を2週間1回行い、いじめの未然防止、早期発見に役立てることができた。 今年度新たな生徒に個別でケース会議を行うことができた。 学校生活調査やQOの結果を受けて、生徒が何に悩み、不安を抱いているかなどを理解し、一人一人の自己肯定感を高めることに努めることができた。 問題行動、不登校問題等に関わる生徒に関するケース会議を開き、生徒理解を深めることができた。 今後はさらはいじめ等の未然防止、早期発見のための取り組みを充実させていきたい。 学校生活調査やQOの結果を基に、生徒の悩みや不安、やる気などを把握し学級経営にいかすことができた。 道徳の話し合い活動を通して、自己肯定感を高める取組をした。 食育や運動習慣を確立するための声かけは、学級や部活動で行ってきた。保護者にも面談や学年より等で伝えられるよう、来年度は計画していく。 保護者の授業内での、継続的に体力トレーニングに取り組み、体力向上に努めた。今後も継続して取り組んでいく。 生徒の健康状態の把握に努め、家庭連絡や保護者の来校時に情報交換する機会を積極的に作った。 体育の授業内では、毎朝基礎的なトレーニングを取り入れ、体力向上に向けて取り組んでいる。しかし、体力・運動能力が向上しているという実感はあまりない。 「早寝、早起き、朝ごはん」に関する意識啓発、給食指導を通して「食育」については、年間を通して行ってきた。 運動習慣の確立について部活動などを通して、さらに推進していければと思う。 食育や運動習慣を確立するための声かけは、学級や部活動で行ってきた。保護者にも面談や学年より等で伝えられるよう、来年度は計画していく。 保護者の授業で「好きな物だけ食べる」とをテーマに授業を行った。 毎日の体育の中で体力の向上や、技術の行動に努めており、定着させていく。
		学校生活調査(メンタルヘルスチェック)の結果よりストレス症状のみられる児童・生徒に対して組織的に対応する。	3「規則やまきまりを守って生活している」とアンケートで回答した生徒の割合が60%以上。		
		学校いじめ防止基本方針に沿って、いじめの未然防止、早期発見等のための取組を実施する。	1:60%未満。		
体力向上	子ども一人ひとりの身体活動量を増やし、意欲や気力の元となる総合的な体力を育みます。	新体力カートの結果を踏まえ体力向上全体計画を作成し、計画に基づいた体育指導や「一校一取組」計画や「一学級一実践」運動を実施する。	4「家庭で規則正しい生活を送っている」とアンケートで回答した生徒の割合が85%以上。	65.9%	<ul style="list-style-type: none"> 給食指導の書か、食生活の充実・改善を目的に、まず全員に平等に配り、嫌いなものでも一口は食べるという指導を心掛けた。 全校朝礼や保健便り、給食(便り)等で「早寝、早起き、朝ごはん」の呼びかけを実施した。 望ましい生活習慣についての意識啓発は、全校朝礼、学年集会での話や学校便り、学年便りの発行で行っていた。 食生活の充実・改善をねらった「食育」は主に給食指導を通して行っていたが、疑問に当たった。今後は改善につながるような取り組みが必要である。 「早寝、早起き、朝ごはん」に関する意識啓発、給食指導を通して「食育」については、年間を通して行ってきた。 運動習慣の確立について部活動などを通して、さらに推進していければと思う。 食育や運動習慣を確立するための声かけは、学級や部活動で行ってきた。保護者にも面談や学年より等で伝えられるよう、来年度は計画していく。 保護者の授業内での、継続的に体力トレーニングに取り組み、体力向上に努めた。今後も継続して取り組んでいく。 生徒の健康状態の把握に努め、家庭連絡や保護者の来校時に情報交換する機会を積極的に作った。 体育の授業内では、毎朝基礎的なトレーニングを取り入れ、体力向上に向けて取り組んでいる。しかし、体力・運動能力が向上しているという実感はあまりない。 「早寝、早起き、朝ごはん」に関する意識啓発、給食指導を通して「食育」については、年間を通して行ってきた。 運動習慣の確立について部活動などを通して、さらに推進していければと思う。 食育や運動習慣を確立するための声かけは、学級や部活動で行ってきた。保護者にも面談や学年より等で伝えられるよう、来年度は計画していく。 保護者の授業で「好きな物だけ食べる」とをテーマに授業を行った。 毎日の体育の中で体力の向上や、技術の行動に努めており、定着させていく。
		「早寝・早起き・朝ごはん」月間の取組等を通して、児童・生徒や保護者に対し、望ましい生活習慣についての意識啓発を行う。	3「家庭で規則正しい生活を送っている」とアンケートで回答した生徒の割合が65%以上。		
		給食指導及び教科等における指導を通して、食生活の充実・改善をねらった「食育」を推進する。	2「家庭で規則正しい生活を送っている」とアンケートで回答した生徒の割合が50%以上。		
教育環境向上	教員の指導力向上、施設の整備や講師・支援員の配置などの学校サポート体制の充実に取り組み、学習環境の向上を図ります。	授業公開日の授業評価を、その後の授業改善に生かす。	4「先生の教え方はいいのでわかりやすい」とアンケートで回答した生徒の割合が85%以上。	70.6%	<ul style="list-style-type: none"> 主任教諭が助言・支援を行う校内研修等を実施してもらえよう、教諭から声を上げるようにする。 ICT機器を積極的に取り入れるよう、心がける。 授業公開の授業評価を回収し、授業改善に生かすことができたが、授業公開の授業評価の数が少なく、不十分であった。授業公開に保護者や地域の方が来校する工夫をする必要がある。 校内研修で授業観察を行ったが、年間に1回では不十分であった。今後は授業の相互観察など回数が増える必要がある。 ICT機器の活用による授業力向上については、全教員で行った。ICT機器の活用が大きな課題である。 学校における特別支援教育を推進する生活指導部会やいじめ不登校対策委員会での情報共有等で行っていた。 研究発表会等の研究、研修の成果を授業改善に生かすことができた。 今後は学ぶ意欲の伸張のために、ICT機器を活用した授業を取り入れていきたい。 授業公開のアンケートを意識して改善し、その後の授業を行った。教科や総合の授業でICT機器を活用する場面を増やすことができた。 授業公開のアンケート内容を参考に、意見を参考に授業改善を行った。生徒の立場に立った授業となるよう検討を重ねている。ICT機器の十分な活用には至っていないので、使いこなせるようになることが今後の課題である。ICT機器が使いにくい。 学校公開のアンケートを参考にして授業改善をした。 初任者研修の一環として、研究発表や授業観察の機会を数多くあったので、自らの指導に生かしている。これからは、様々な研修に積極的に参加して授業力向上に努めていく。 若手教員に授業や学級経営、生徒対応について常時アドバイスをしていた。 積極的ICTを利用する教員が増えた。普段の授業で気軽に取り入れられるようになり、NHKの視聴覚教材を使い、国語や道徳の授業を進めた。 区教研や他校の学校公開等で授業参観する中で自分の授業研修に活かしていく。
		各種研究発表会等の研究・研修の成果を、自身の授業改善に生かす。	3「先生の教え方はいいのでわかりやすい」とアンケートで回答した生徒の割合が65%以上。		
		学習の定着と学ぶ意欲の伸長を目指し、ICT機器を活用した授業を実施する。	2「先生の教え方はいいのでわかりやすい」とアンケートで回答した生徒の割合が50%以上。		
家庭・地域の教育力向上	学校・家庭・地域の果たすべき役割や責任を明らかにするとともに相互の連携を深め、地域とともに子どもを育てる仕組みをつくりまします。	校内委員会等を確実に実施し、学校における特別支援教育を推進する。	1:50%未満。		
		教育目標・学校経営方針・学校評価等の基本情報、児童・生徒の活動情報等をホームページで公開及び更新することにより、積極的に情報を発信する。	4「地域の一人として地域活動に参加している」とアンケートで回答した生徒の割合が70%以上。	35.3%	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動に参加する機会を増やすなし。 ホームページの公開、学校便り、学年便りの発行や学級掲示で随時行っていた。 地域教育連絡協議会において、児童・生徒の受容等や口頭での情報提供は行っていたが、資料での提供はできていなかった。今後は、場合によっては資料での情報提供も行う。 学校支援地域協議会との連携はまだまだ不十分である。学年通信を毎週発行して、学校および生徒の様子を発信した。 「防犯パトロール」等に積極的に参加し、PTAとの関わりをもち、地域の一人として活動をした。これからは、さらなるいろいろな活動に参加していきたい。 家庭と連携して、連絡帳を通して、毎日、生徒の情報交換を行った。 「週1回発行される学年便りを通して、生徒や学校での取り組みの様子を保護者へ発信した。 不登校の生徒は、電話連絡や面談を通して情報を収集した。 保護者や医療機関を通して連携を図り不登校の生徒をなくすことが課題。 毎日の連絡帳や週1回発行される学年便りを通して、生徒や学校での取り組みの様子を保護者へ発信した。 週1回の学年便りを通して、学級の様子を保護者へお知らせした。 家庭と連携して、連絡帳を通して、毎日、生徒の情報交換を行った。 ICT1回発行される学年便りを通して、生徒や学校での取り組みの様子を保護者へ発信した。 不登校の生徒は、電話連絡や面談を通して情報を収集した。 保護者や医療機関を通して連携を図り不登校の生徒をなくすことが課題。
		地域教育連絡協議会において、児童・生徒の受容等の具体的な資料を作成して、詳細に必要な学校の情報を適切に提供し、適正な評価を受けるよう努める。	3「地域の一人として地域活動に参加している」とアンケートで回答した生徒の割合が60%以上。		
学校支援地域本部と連携するなどして、地域力を生かした特色ある教育活動を実施する。	2「地域の一人として地域活動に参加している」とアンケートで回答した生徒の割合が50%以上。				
講演会や実践的活動を行うとともに全教育活動を通して、オリンピックパラリンピック教育を推進する。	1:50%未満。				